

# 自 己 評 価 表

愛媛県立川之石高等学校

学校番号 36

教育方針	教育基本法・学校教育法に基づいて、勤労と責任を尊び、真理と正義を愛するとともに、社会的使命感を自覚し、国際社会の平和と人類の発展に貢献できる、心身ともに健全な青年を育成する。	重点努力目標	「自らを磨く力・他と協力する心の育成」 ー夢の実現に向け、地域と共に歩む人づくりー (1) 自己の進路への自覚を深めさせる学習を通した確かな学力の定着と向上 (2) 豊かな人間や健康・体力などの社会で生きる力の育成 (3) 「夢」をかなえる進路指導の充実 (4) 地域に信頼され、地域に貢献できる学校づくり・人づくり
------	---	--------	---

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
学 校 経 営	重点努力目標達成への努力	重点努力目標及びマニフェストの数値目標を踏まえた教育活動を実践する。	B	良好な教育活動は実践できているが、新型コロナの影響もありマニフェストの数値目標を達成できていない項目もある。	ICT機器を活用しながら業務の精選・軽減を行うとともに、各科・課の連携を図り、円滑な学校運営に努める。
	地域と連携した教育活動の推進と特色ある学校づくり	本校の教育資源を活用した行事を展開し、地域との連携を図る。  「産業社会と人間」「総合探究Ⅰ」「総合探究Ⅱ」の学習活動を充実させるとともに、総合発表会の校外参観者数の増加を図る。(30名以上) A: 30名以上      B: 29～25名 C: 24～20名      D: 19～15名 E: 15名未満	B	新型コロナの影響で中止・延期した行事も多かったがICT機器を活用したオンラインで実施形態を変えて行った。	状況に応じて、本校の教育資源を活用して、積極的に地域と連携を図った教育活動を進めたい。
教 科 指 導	指導方法の工夫・改善と分かる授業の展開	基礎・基本の徹底を図り、学力の定着を目指す。	C	Classiを利用し、平常日や長期休業中に課題やアンケートの配信、家庭学習時間記録にも活用することができた。	年次に適した課題テストの実施とClassiを併用することにより、各教科や担任、年次でも連携をとりデータの共有化を図る。
		学習指導法(ティーム・ティーチングや少人数授業、習熟度別学習、ICT機器の活用)の工夫と改善に努め、生徒自ら学ぶ意欲を高める。	A	生徒一人1台パソコンを利用した授業(調べ学習や課題の配信提出)が行われた。また、ICT機器を積極的に活用した授業が多くみられるようになった。	ClassiやTeamsなどを全教職員が積極的に利用し、生徒の学ぶ意欲につなげていけるよう研究を継続する。

\*評価は5段階(A:十分な成果があった B:かなりの成果があった C:一応の成果があった D:あまり成果がなかった E:成果がなかった)とする。

教科指導	指導方法の工夫・改善と分かる授業の展開	ガイダンス機能を充実させ、科目選択満足度100%を目指す。 A:100% B:99~90% C:89~80% D:79~70% E:70%未満	C	科目選択満足度は86.5%であった。担任、副担任、年次や各教科が協力して個々の生徒の幅広い進路実現のために、積極的に関わることができた。	幅広い進路選択に対応させるために「産業社会と人間」や「総合探究Ⅰ」を学び自分に適した科目選択ができるように指導する。
		社会人講師を活用した特色ある授業を推進する。(社会人講師活用授業年間80時間以上) A:80時間以上 B:79~70時間 C:69~60時間 D:59~50時間 E:50時間未満	—	新型コロナウイルス感染症防止の影響で実施できないことが多かった。	視野を広げることにより自分と向き合い学習意欲の向上につなげていけるような指導体制を整えたい。
	適切な評価の工夫	評価規準を明確にし、教科会を定期的に関き、教科内で評価に関する共通理解を図る。 A:10回以上 B:8回以上 C:6回以上 D:4回以上 E:4回未満	B	科目、単元においての評価規準について共通理解を持って授業に取り組めるよう各教科で教科会を実施した。	来年度からは、観点別評価が実施される。さらに教科内で評価基準について研究を進めていく。
	資格取得の推進	資格取得への意欲を持たせる。(資格取得者延べ400名以上) A:400名以上 B:399~350名 C:349~300名 D:299~250名 E:250名未満	A	資格試験を実施している教科は、国語、英語、家庭、商業で、資格取得者は538名である。	一人でも多くの生徒が上位級を受験できるよう指導体制を整え、検定にチャレンジできる環境整備に努める。
	家庭学習の充実	一日の家庭学習時間を平均2時間以上確保させ、学力の向上を目指す。 A:2時間以上 B:1時間59分~1時間45分 C:1時間44分~1時間30分 D:1時間29分~1時間15分 E:1時間15分未満	D	全校生徒の1日の平均時間は、1時間25分であった。目標を達成している生徒は52名しかいなかった。	入力状況は良くなったものの、学習時間は十分とは言えない数値である。課題の出し方の工夫や家庭との協力体制の構築を研究する。
生徒指導	基本的な生活習慣の確立	元気なあいさつを奨励し、校内・校外を問わず、好感度の高いあいさつが交わせるようにする。	B	学校生活において、1年次生は入学当初に比べ、あいさつが自主的にできるようになってきた。	登下校の際など、校外でも地域の方に自主的に気持ちの良いあいさつができるように啓発する。
		皆勤率70%以上を目指す。 A:70%以上 B:69~65% C:64~60% D:59~55% E:55%未満	D	今年度は、数日の欠席及び長期の欠席をする生徒が多い傾向にあった。皆勤率は55.0%であり、数値目標の達成はかなわなかった。	基本的な生活習慣の大切さを意識させるとともに、意欲を持って通える学校づくりを心掛ける。
		遅刻者0名の日100日以上を目指す。 A:100日以上 B:99~95日 C:94~90日 D:89~85日 E:85日未満	E	新型コロナへの対策のため、通院後に登校する生徒が多かった。少数ではあるが、不規則な生活習慣による遅刻の生徒もいた。	不規則な生活習慣による遅刻者に対しては、基本的な生活習慣の確立に向けた働きかけを行い改善を図る。
		高校生らしい身だしなみを主体的に整える態度を養う。	B	男子生徒において、流行りのツーブロックカットやストレートヘアカットに似た髪型にしてくる生徒が多少増えた。	高校生らしい、清潔感のある髪型や身だしなみについて根気強く指導する。個別に詳しく説明を行い理解を図る。
	学校安全の推進	防災退避訓練では、人命第一の避難と安否確認をすみやかに行う。	B	生徒は、速やかに避難を行い点呼を行うことができた。	津波を想定した避難訓練については、学期初めに全校で実施する。

\*評価は5段階(A:十分な成果があった B:かなりの成果があった C:一応の成果があった D:あまり成果がなかった E:成果がなかった)とする。

生徒指導	学校安全の推進	本人の不注意による交通事故発生件数0件を目指す。 A:0件 B:1~5件 C:6~10件 D:11~15件 E:15件以上	B	上りや下り坂での転倒による自損事故が2件。校内での車との接触が1件あった。どの事故も病院にかかるほどのケガはなかった。	これまで事故が多発している危険な場所や事故内容などの周知を行い、安全運転への啓発を行う。危険な場所等では、街頭指導などを定期的実施する。
		自転車整備率100%を目指す。 A:100% B:99~95% C:94~90% D:89~85% E:85%未満	A	自転車点検後、整備率100%を達成できた。交通指導委員会で、リフレクター（反射板）のついていない自転車に取り付け活動を行った。	普段から、少しでも不良の箇所を感じたら、速やかに整備するように声をかけ。整備不良の状態での自転車乗用を防ぐ。
特別活動	ホームルーム経営の充実	クラスの連帯感や生徒間の人間関係の構築を促し、誰もが安心できる学級づくりを目指す。(個人面談各学期2回以上) A:6回以上 B:5回 C:4回 D:3回 E:2回以下	A	新型コロナの影響により、活発に活動する機会は少なかったが、この状況下でも皆が安心した学級づくりを目指せた。	クラスの仲間を固定化させないグループ活動や体験活動など取り入れ、クラスの輪を図る。
		学校行事満足度100%を目指す。 A:100% B:99~90% C:89~80% D:79~70% E:70%未満	B	新型コロナの影響により、学校行事の内容は大幅に縮小されたが、そんな中でも皆が楽しめるよう工夫し、盛り上げることができた。	活動制限がある中でも取り組めるグループ活動や体験活動等工夫して実施する。
	各種委員会を年間10回以上開催する。 A:10回以上 B:9回 C:8回 D:7回 E:7回未満	A	予定通り実施できた。	新型コロナの影響により、活動制限が多くあったが、その中で希薄になっている仲間との関係性を重視した活動を考えていく。	
	体験的学習への意欲的取組	ボランティア活動認定者100名以上を目指す。 A:100名以上 B:99~80名 C:79~60名 D:59~40名 E:40名未満	A	新型コロナの影響により、活動できない状況が続いたが、生徒は積極的に参加した。	ボランティア精神を育てられる取り組みも行う。
		ボランティア活動参加者500名以上を目指す。 A:500名以上 B:499~400名 C:399~300名 D:299~200名 E:200名未満	A	新型コロナの影響により、校外でのボランティア活動の機会が少なく、参加できない状況が続いたが、生徒は積極的に活動した。	新型コロナの影響により、校外活動は難しい場合が多くあるが、逆に校内に目を向けたボランティア活動を率先して行い、ボランティア精神を育てる。
	部活動の活性化	部活動加入率90%以上を目指す。 A:90%以上 B:89~80% C:79~70% D:69~60% E:60%未満	B	途中退部する者もいたが、最後まで活発に活動できた生徒も数多くいた。	部活動の中で、生徒自身が成長を感じられる経験を増やす。
県総体出場100名以上を目指す。 A:100名以上 B:99~80名 C:79~60名 D:59~40名 E:40名未満		B	競技種目数では例年通りであったが、各部員が減少してきたこともあり、100名以上の出場達成とはいかなかった。	部員数を増やすために、各競技のさらなるレベルアップを図り、各大会で上位を目指す。	
県高文祭参加50名以上を目指す。 A:50名以上 B:49~40名 C:39~30名 D:29~20名 E:20名未満		B	上記と同様の要因である。	上記と同様	

\*評価は5段階(A:十分な成果があった B:かなりの成果があった C:一応の成果があった D:あまり成果がなかった E:成果がなかった)とする。

進路指導	生徒の進路実現の達成	生徒の進路実現において、一人一人の満足度100%を目指す。 A:100% B:99~90% C:89~80% D:79~70% E:70%未満	B	進学希望から就職へ、また就職希望から進学へと大きく変化する生徒もいたが、1月末現在の進路決定状況は97%である。卒業までに100%を達成できるよう指導を継続したい。	家庭の事情等で、進路先を変更せざるを得ない生徒もおり昨年度よりも進路実現が遅れることとなった。家庭と担任、担任と進路課の連携をより緊密にし、あらゆる可能性に迅速に対処できるよう準備するよう心掛けたい。
	教職員の共通理解と計画的な指導実践	校内外の研修や協議を通して教職員の共通理解を図る。3年間を見通し、入試改革や教育改革を視野に入れた指導計画の組織的な実践に努める。	D	新型コロナウイルスの影響により一時期より外部研修の機会が減少している。また、ベネッセ等進路業者が主催するオンラインの研修についても、なかなか校務が優先されて呼びかけに先生方の反応がなかったのが現状である。	進路業者からの研修の案内については、確実に校務系掲示板で提示しより多くの先生方に参加してもらえるよう呼びかける。
	ガイダンス機能の充実	進路オリエンテーション・進路説明会の機会を確保し、内容を充実させる。	C	昨年度は休校で実施できなかった学年もあったが、今年度は年間の予定通り、各年次の生徒へのオリエンテーションを実施することができたので良かった。	低学年次でのオリエンテーションでは、生徒の中にまだまだ先のことという考えがあるように見えた。後述する社会人講師の講演等と連携させつつ自分のこととしてとらえる姿勢を早期に育成する。
		面接試験・小論文試験等における傾向と対策を研究し、指導内容の充実を図る。	C	小論文指導については進路課と国語科と連携して行うことができた。面接に関しては多くの先生に担当して実施していただき、受験までに10回以上の面接練習を実施できた生徒が50%を上回った。	大学受験者の面接指導について、組織的に当たることができていないという指摘があった。システムティックに面接指導できるように進路課が中心となって生徒・教員の振り分けを行う。
		川高セミナー・就職指導・補習の内容を充実させる。社会人講師による講演を年間5回以上実施する。キャリアカウンセラーの積極的な活用により就職の意識を高める。 A:5回以上 B:4回 C:3回 D:2回 E:2回未満	A	就職指導の一環として外部講師による面接やなど計4回実施した。また、早期に進学への意識を高めるため「大学で学ぶ意義」と題した徳島文理大学の教授によるオンライン講演を1年次進学補習生を対象に開催した。	今年度同様、オンラインなども活用しつつ、個々の生徒に応じた講演の機会を設け、進路について深く考える機会を与える。特に低学年次の進路意識の高揚につなげたい。
情報提供の充実	進路情報の文書配布や広報活動を通して、生徒・保護者に情報を提供する。	C	進路資料の配布はもちろん、上級学校のオープンキャンパス情報や本校を訪問した事業所・学校の対応の様子を掲示する等生徒への情報提供に努めた。	ともすれば過多になりがちなため、それぞれの生徒の実態に合わせて、その生徒が必要とする情報が届くよう選択しながら情報の提供を継続して行いたい。	
人権・同教	教職員研修の充実	校内研修や校外研修報告を定期的に行い、情報共有や資料提供を通じて研修を充実させる。	D	職員研修、新任者現地研修会を実施した。校外研修参加後の報告が十分にできなかった。担任への資料提供を行い、HR活動の充実を図るよう努めた。	グループウェアを活用し、人権・同和教育に関する課題や資料等の周知を図る。教員の課題を明確にし、実践的な研修の実施に努める。
	生徒の人権意識の向上	「人権だより」を年間10回以上発行し、人権・同和教育ホームルーム活動や講演会を通じて人権問題の解決のための実践力の育成に努める。 A:10回以上 B:9回 C:8回 D:7回 E:7回未満	C	人権だよりを10回発行した。HR活動や講演会、人権作品等、生徒の取り組んだ活動を紹介し、人権委員の意見、感想を掲載するなど、人権だよりを読んでもらうよう工夫した。人権問題の解決のための実践力の育成は、継続的な課題である。	人権だよりは、今後も生徒の活動や意見を中心に定期的に発行し、生徒目線で様々な人権課題を考えることができるようにする。人権・同和教育HR活動を、生徒が自らの問題として主体的に取り組めるよう、内容の充実を図り、担任等と連携して実施する。

\*評価は5段階(A:十分な成果があった B:かなりの成果があった C:一応の成果があった D:あまり成果がなかった E:成果がなかった)とする。

人権 ・ 同 教	教育相談体制の充実	年間3回「学校生活アンケート」を実施し、教育相談を通じて、いじめの未然防止・早期発見に努める。	A	学校生活アンケートを年に3回実施できた。その後の面談において、アンケート内容について具体的に聞き取りを行い、必要に応じて関係職員と連携を図り、問題に対応した。	早期発見とその対応にはつながっていると思うが、相談体制の充実だけでなく、未然防止には人権意識の向上など、別のアプローチが必要であると感じる。
		「教育相談だより」を年3回以上発行し、生徒及び保護者への相談体制の周知を図る。 A:3回以上 B:2回 C:1回 E:0回	B	学校評価アンケートでは、カウンセラー室がありスクールライフアドバイザーに相談できることを知っている保護者は74.5%となっており、ある程度の周知につながっていると思う。	教育相談だより単体の発行にこだわらず、様々な方法で生徒及び保護者に周知していけたら良いと思う。
情報 ・ 図書 ・ 研修	校内LAN及びコンピュータの適切な利用促進	研修会又は情報提供を年間3回以上行い、教職員の活用に関する基本的な知識・技術の育成を図る。 A:3回以上 B:2回 C:1回 E:0回	A	GIGAクール構想に沿った研修だけでなく、情報セキュリティ実施手順を新たに作成し、適切な機器等の取り扱いができるよう研修を実施することができた。	情報セキュリティ実施手順の内容を教職員に周知し、確実に遵守できるようにする。
	ホームページの充実	ホームページの内容を年間300回以上更新し、魅力あるホームページの作成に努める。 A:300回以上 B:299~270回 C:269~240回 D:239~210回 E:210回未満	D	教職員の協力を得ることはできたが、新型コロナウイルスの影響で学校行事・部活動等の活動が削減され、投稿数が減少した。	投稿内容は生徒の活動を取り上げるのであれば、今年度と同数程度になると思われる。
		アクセス総数年間100,000件を目標に、内容を充実させる。 A:100000件以上 B:99999~90000件 C:89999~80000件 D:79999~70000件 E:70000件未満	A	新型コロナウイルスの影響で、川高日記の投稿数は減少したが、アクセス数は前年度より増加した。	新型コロナウイルス感染対策の掲載が終わるまではTOPページで独自性を発揮することは難しいと思われる。学校行事等の掲載できる内容に気を配り更新をしていきたい。
	図書館教育の充実	生徒が興味を持てる新刊図書の購入や図書委員会活動を通して読書意欲を喚起し、図書館利用者を増加させる。貸出冊数3冊以上を目指す。 A:3冊以上 C:2冊 E:2冊未満	B	生徒から要望のあった図書を購入したり、授業で図書館の本を読んで内容や感想を書く課題を与えるなどした結果、図書貸出冊数が増加した。	授業で図書館を利用する機会を増やすとともに、「図書館だより」を充実させて読書意欲を喚起する。
	校内研修の充実	授業公開や研究授業を年間8回以上実施し、相互研修に努め指導力の向上を図る。 A:8回以上 B:7回 C:6回 D:5回 E:4回以下	B	新型コロナウイルスの影響により授業公開は行えなかった。新採研修や校内研究授業、ICT授業の校内研修を行った。	来年度も基礎研修の該当者がおり、バランスを考えて実施したい。教師の指導力の維持や向上を継続的に取り組みたい。
業務改善	適切な勤務時間	業務の一層の効率化を図るとともに、教職員に勤務時間内で業務を遂行する意識を持たせ、休憩を確保し、時間の有効活用を図る。	B	定時退庁日や閉庁日、テレワークの実施、校務分掌の一人当たりの担当削減により、勤務時間内での業務の遂行と休憩時間の確保を図ることができた。	ワークライフバランスの実現に向け、テレワークを利用した勤務時間の短縮の工夫と休暇を取りやすい職場環境の改善に取り組みたい。
	職場環境の整備	快適な職場環境改善となるよう改善に努め、健康相談機能の充実を図り、教職員の心理的負担の軽減を図る。	B	超過勤務状況やセルフチェックにより、職場環境の問題点と改善策を検討し、教職員同士が相談できる職場作りに努めることができた。	教職員同士がコミュニケーションを図り、健康面や勤務内容等の相談ができる環境づくりに努めたい。

\*評価は5段階(A:十分な成果があった B:かなりの成果があった C:一応の成果があった D:あまり成果がなかった E:成果がなかった)とする。